

本部港中長期計画(仮称)(案)

～ 本部港を取り巻く状況等 ～

1. 構成及び他計画等との関係性
2. 本部港に求められている対応等（関係者ヒアリング等）
3. 方向性（案）の検討

令和 7 年 12 月 5 日
沖縄県土木建築部港湾課

本部港中長期計画(仮称) 構成及び他計画等との関係性

- 本部港中長期計画(仮称)は、社会情勢等の変化や、本部港の課題、上位計画・関連計画等を踏まえ策定を行う。

北部地域の目標
15万人の圏域人口

社会情勢等の変化

- SDGs(持続可能な開発目標)
- 自然災害の激甚化
- ウィズ/アフターコロナ、ニューノーマル等
- 民間活力の活用による施設整備・管理・運営の進展

考慮

対応

北部振興並びに移設先及び周辺地域振興に関する基本方針

(平成12年8月24日北部振興協議会 移設先及び周辺地域振興協議会)

【産業振興に向けた主要施策】
(1)「活力ある地域経済を目指す産業の振興」

(2)「産業振興のための基盤整備」

本部港港湾振興ビジョン (平成16年3月 沖縄県)

※対象：本部地区(旧日本港地区)

【ビジョン】

①北部地域にある港湾の地域特性を踏まえ、圏域内外との物流機能強化のための拠点整備並びに国内外クルーズ船の寄港による交流機会の促進を図る。

②ゆとりや潤いのある地域づくり、地域の文化や産業の育成に貢献していく港湾の整備を図る。

③北部地域の安全・安心を支えるため防災及び災害時に対応が図れる港湾の整備を図る。

●上位計画

新・沖縄21世紀ビジョン 基本計画(R4.5月 沖縄県)

【圏域別展開(北部地域)】

- ・観光振興及び歴史文化の継承・発展
- ・持続可能なまちづくりの推進
- ・周辺離島における定住条件の整備及び地域活性化

他3項目

●関連計画

第4次本部町総合計画

(平成28年3月 本部町)

【将来まちづくり像】

太陽と海と緑－観光文化のまち

その他関連計画

(PORT2030、アジア経済戦略構想、観光振興計画等)

反映

調和

本部港中長期計画(仮称)

基本理念

将来像

基本戦略

主要施策

●取り組み

●空間利用計画

●施設配置計画

反映

承継・高度化

対応

本部港の課題

本部港に求められている対応等（関係者ヒアリング等）

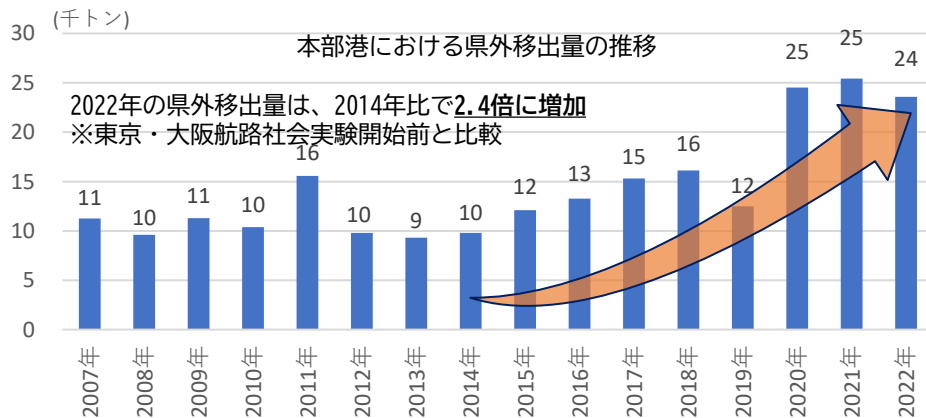
第1回委員会で示した本部港港湾振興ビジョンの取組状況や、令和4、5年度の関係者ヒアリング結果等から本部港に求められている対応等を整理し、物流・産業、交流・賑わい、安全・安心、持続可能な開発の4つに分類した。

本部港に求められている対応	本部港中長期計画(仮称)における施策の方向性(案)	本部地区		渡久地地区		瀬底地区	浜崎地区
		旧本港	旧塩川	旧本港	旧エキスポ旧垣内		
・ 県外向け貨物の拡大	【物流・産業】 県外航路の利用拡充	○	-	-	-	-	-
・ 貨物の利用形態に応じた埠頭機能の分担	【物流・産業】 埠頭再編	○	○	-	-	-	-
・ 新たな施設整備等による利便性の向上							
・ 受入環境の強化(貨物埠頭との棲み分け、港内交通環境の改善等)	【交流・賑わい】 クルーズ 船受入環境・体制の強化	○	-	-	-	-	-
・ 旅客の利便性向上	【交流・賑わい】 フェリー、 旅客船機能の拡充	○	-	○	-	-	-
・ 小型船の利用形態に応じた施設整備(PB等の小型船利用)	【交流・賑わい】 船だまり の機能充実	-	-	○	○	○	-
・ 港内の静穏性の確保	【安全・安心】 船だまりの 機能充実	-	○	○	○	○	-
・ 利用ニーズに応じた港湾整備(漁船、遊漁船、地元小型船利用)							
・ 北部地域における防災拠点としての機能拡充	【安全・安心】 北部地域に おける防災拠点の形成	○	-	-	-	-	-
・ 廃船対策や安全対策、利便性向上、適切な機能分担	【安全・安心】 港湾利用者 が使いやすいみなどの整備	○	-	○	-	-	-
・ 観光関連施設の整備による地域の活性化、港湾施設の維持管理	【持続可能な開発】 持続可能な港湾及び 地域経済を支える港湾	○	○	○	○	○	○
・ 環境の保全	【持続可能な開発】 自然環境の保全	○	○	○	○	○	○

本部港中長期計画(仮称)における方向性(案)の検討 【物流・産業】

- 本部地区(旧本港地区)において北部拠点港湾としての整備を進めてきた。また、本部地区(旧塩川地区)では砂・砂利・石材の移出を主に取り扱っている。
- 港湾機能の再編・効率化により北部地域の物流・産業の拠点機能を強化する。

< 物流・産業における現状 >



< 物流・産業における弱み・発展可能性 >

- 県外との定期航路が就航する本部地区(旧本港地区)においては、港湾施設用地の拡張余地に限りがある(北側は船だまり、南側は賑わい空間が形成されている)。
 ⇒ 港湾の機能分担により対応。
 ※南側の緑地利用やクルーズの寄港においては、更なる賑わい創出が期待される。

- クルーズターミナルビル建設計画
- 北側船だまり利用状況
- 緑地周辺の賑わい状況
- 立体駐車場

本部地区(旧本港地区) 砂・砂利・石材 荷揚げ状況

- 本部地区(旧塩川地区)においては、主な取扱品目は特定品目(砂・砂利・石材)となっている。また、本部地区(旧塩川地区)の利用状況から、本部地区(旧本港地区)で砂・砂利・石材を取り扱う場合もある。
 ⇒ 物流の機能分担(バラ貨物は塩川地区で取り扱う等)。

< 物流・産業における強み >

- 本部地区(旧本港地区)においては、北部拠点港湾として整備した港湾物流に関する既存ストックが存在する。また、本部地区(旧本港地区、旧塩川地区)は、4車線化された道路が背後に整備されている。
 ⇒ 既存ストックを活かしながら機能強化。

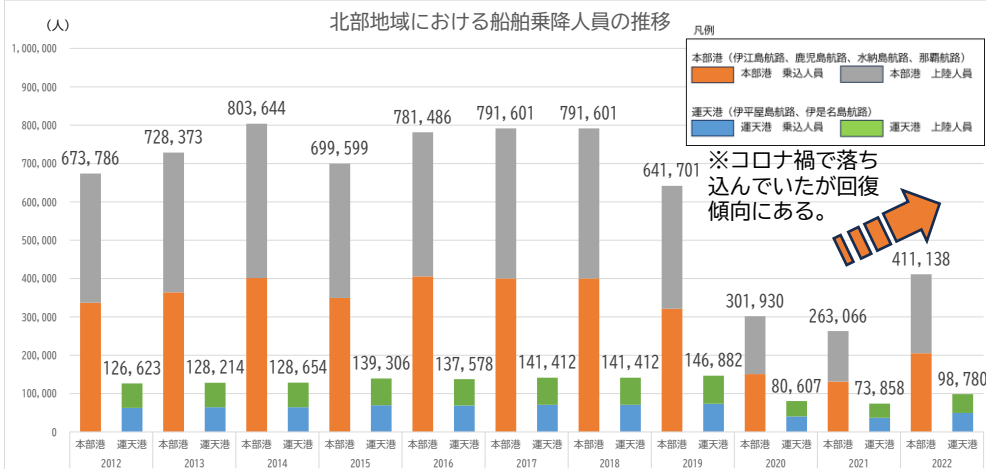
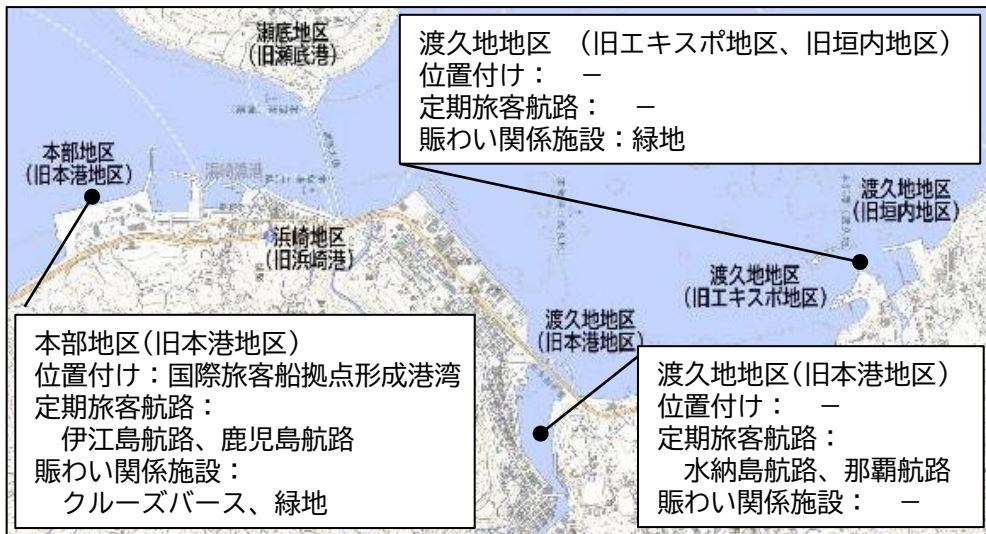


港湾統計調査より

本部港中長期計画(仮称)における方向性(案)の検討 【交流・賑わい】

- 本部地区(旧日本港地区)において、クルーズバースの整備など、国際旅客船受入れ等に対応する整備を進めてきた。また、定期旅客航路の運航や、賑わいをみせる緑地など、更なる交流・賑わいの創出が期待される。
- 世界に開かれた交流拠点空間を形成するとともに、周辺地域との連携・ネットワーク化により賑わいと活力を創出する。

< 交流・賑わいにおける現状 >



資料：「港湾統計年報」国土交通省

< 交流・賑わいにおける弱み・発展可能性 >

- 港内における物販や飲食などのサービスが充実していない。また、旧工キスポ地区、旧垣内地区においては、活用頻度の少ない係留施設や緑地等が存在する。
 ⇒民間活力を活用し更なる賑わいを創出。

< 交流・賑わいにおける強み >

- 本部地区(旧日本港地区)においては、賑わい創出に資する施設整備や周辺の観光地立地などにより、賑わい空間が形成されている。本部港は、みなとオアシスへ登録されている。
 ⇒既存ストック及び民間活力を活用し機能を充実。
 ⇒当該港湾の魅力発信の強化。



本部港中長期計画(仮称)における方向性(案)

- ・本部港4地区7箇所において、機能再編を行うとともに、北部地域及び各地域の特色を活かしながら港湾機能の強化や、賑わい創出等を図る。
- ・物流機能については、本部地区(旧本港地区、旧塩川地区)において機能分担を図りながら、機能強化を図る。
- ・渡久地地区においては、小型船を対象とした機能強化、周辺地域と連携した賑わい創出等を図る。
- ・各種取組における施設整備、管理、運営においては、民間活力の活用を含め検討を行い、効率的、効果的な取組を図る。



※瀬底地区、浜崎地区は、現状の方向性を維持。